

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	7	1	基本事務事業名	市民窓口事務	事務事業名	市民窓口事務	公的関与	1	シート作成日	平成22年6月14日			
	部局名	市民部		課名	市民課	主務課長名	大村秀子	シート作成者名	平岡道代					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業	<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業	<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 3 全部委託						
		<input type="radio"/> 2 ハード事業	<input type="radio"/> 4 施設の維持管理	<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助等						
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共に築くまちづくり			実施計画	事業の開始・終了							
		基本計画(施策)	(5) 自立・持続可能な地域経営の推進			<input type="radio"/> 1 該当	平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策				<input checked="" type="radio"/> 2 非該当	根拠法令等	戸籍法・住民台帳法・印鑑登録、証明に関する規則						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	届出・申請書を正確かつ迅速に処理することを心がけ、また証明書等を交付することにより市民等への利便性の向上を図ります。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
① 住民基本台帳法に基づく各種証明書の発行及び住民異動届け受付・処理														
② 戸籍関係各種証明書の発行														
③ 印鑑登録申請受付・登録・交付並びに印鑑登録証明書の発行														
④ 埋火葬許可証の発行														
⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標						
	戸籍証明等交付件数	事業量を示す数値	件	目標	22,000	22,000	→	→						
				実績	21,637	18,825								
	住民票等交付件数	事業量を示す数値	件	目標		35,000	→	→						
				実績	32,722	21,280								
	印鑑証明等交付件数	事業量を示す数値	件	目標			13,000	→						
実績					12,914									
DO	予算費目	会 計	一般会計		款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		千円	千円	千円								
		県支出金		千円	千円	千円								
		地方債		千円	千円	千円								
		その他特定財源		千円	千円	千円								
		一般財源	1,850	千円	1,266	千円	1,530	千円						
		計(A)	1,850	千円	1,266	千円	1,530	千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.625	人	16,061	千円	2.500	人	15,709	千円	2.500	人	15,364	千円
		臨時・嘱託職種												
	臨時・嘱託工数・経費	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	
	全体事業費(A+B)		17,911	千円	16,975	千円	16,894	千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		1.	2.	3.	4.	総合	○ 少ない	● 大きい	関係法令に基づく届出の受付、交付事務であるため、市が実施する必要性の非常に高い業務です。	○ 少ない	● 大きい		
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ ない	● ある	○ ない	○ いる	● いない	○ ない		● ある	○ ない	● いる	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある	○ ない	○ いる	● いない	○ ない		● ある	○ ない	● いる	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● ある	○ ない	○ ない	○ いる	● いない	○ ない		● ある	○ ない	● いる	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない	○ ない	○ いる	● いない	○ ない	● ある	○ ない	● いる		
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	○ する	○ できない	● できる	複雑多岐にわたる業務の事務処理を迅速にするためには、専門分野の研修に積極的に参加し、的確で迅速な窓口運営に努めます。	○ いえない	● いえる	○ する	○ できない	● できる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる	○ する	○ できない	● できる		○ いえない	● いえる	○ する	○ できない	● できる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない	○ する	○ できない	● できる		○ する	● しない	○ する	○ できない	● できる
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる	○ する	○ できない	● できる		○ できない	● できる	○ する	○ できない	● できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している	個人情報の問題に関心が高まり、窓口処理での情報漏洩を防止するとともに、ミスのないように確認点検をしながら業務を進めるよう努めています。	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	○ ある	○ ある	取り扱う業務が広範囲であるため、知識を共有して、迅速で正確な窓口業務に努めていきます。	○ 高い	● 適当	○ ある	○ ある		
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない	○ ある	○ ある		○ できる	● できない	○ ある	○ ある		
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	○ ある		○ ある	● ない	○ ある	○ ある		
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	○ ある		○ ある	● ない	○ ある	○ ある		
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	3	4	3	4	A	3	4	3	4	A		
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止	○ 民間委託等	
	当面の課題	遠隔地からの書類取得の利便性の向上や、本人特定の手段としての確認書類を持たない高齢者等への対処方法が課題であります。また、時間外の窓口サービスの提供が当面の課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	さらに親切的窓口対応をすることで、サービスの有効性を高め、市民の行政に対する満足度、信頼度を高めていきたい。時間外の窓口事務については、市民の要望を実現させるように検討していきます。					窓口サービスの拡大が必要と思います。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	7	基本事務事業名	出産祝金支給事務		事務事業名	出産祝金支給事務		公的関与	8	シート作成日	平成22年6月14日		
	部局名	市民部		課名	市民課		主務課長名	大村秀子		シート作成者名	平岡道代			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		2. 安全・安心のまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(3)子育て支援の充実				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	主要施策						<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市出産祝金支給に関する条例			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	出産祝金支給対象者(阿波市に住民登録及び外国人登録をしており、出産の前日6箇月以上引き続き阿波市に居住し、出産の日後3箇月以上阿波市に居住する意思を有する新生児の母親)											
		目的(どういふ状態にしたいのか)	最終的	出産を祝福し、新生児の将来における健全な家族構成及び阿波市の人口増に伴う活性化に寄与することを目的とします。										
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
① 支給対象者に対し、申請により祝金を支給します。														
②														
③														
④														
⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	支給件数		出産祝金の支給者数を示す		件	目標			250	251	→			
						実績	236	225						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費			
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	13,130 千円		12,840 千円		14,000 千円							
		計(A)	13,130 千円		12,840 千円		14,000 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	508 千円	0.063 人	396 千円	0.060 人	369 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		13,638 千円		13,236 千円		14,369 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	祝金支給であるため行政しかできないので、経済的に支援する手段としては一つの方法であり必要であると思われます。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	支給要件を満たしている申請者に対し支給しており、出生を祝福する直接的な方法としては有効な手段であると思います。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	支給要件を満たしている申請者に対する支給であり、達成度としては、ほぼ達成しています。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	出生届の際に申請を受付しており、効率性は十分です。また、出産費用が多額になる中、この助成は必要であります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
		<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
当面の課題	近隣市町村でも実施している事業であるが、結婚の晩婚化や未婚率増のためか出生児が減少傾向にあり、市の人口の減少にもつながっていると思われるが、若者の人口増加が課題であります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	次世代を担う若者の定住化を奨励しながら、有効性を維持します。					申請時に、必要性、お金の用途等のアンケート調査をしてみてください。それにより有効性を知ることができるのではないのでしょうか。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	3	基本事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務	事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事務	公的関与	1	シート作成日	平成22年6月14日		
	部局名	市民部			課名	市民課		主務課長名	大村秀子		シート作成者名	平岡道代		
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(4)情報化の推進		<input type="radio"/> 1 該当		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
	主要施策		(2)行政内部のICT環境の充実		<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		住民基本台帳法					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民										
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	住民基本台帳ネットワークシステムを利用することにより、行政手続き等における住民の負担軽減や利便性の増進を図るとともに、行政の合理化のため電子政府・電子自治体の基盤を築くことを目的とします。									
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)												
① 住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理														
② ネットワークのセキュリティー手順の明確化														
③ 外部監査によるセキュリティーのチェック														
④ 住基カードの普及広報														
⑤ 公的個人認証サービスの利用案内														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	住基カード		市内20歳以上の人口の1%		枚	目標	200	200	200	↑				
							実績		155	147				
	電子証明書		住基カード発行者数の半数		件	目標	180	180	180	↑				
							実績		70	52				
						目標								
					実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
			平成	20	年度決算	平成	21	年度決算	平成	22	年度予算	備考		
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円			
		県支出金			千円			千円			千円			
		地方債			千円			千円			千円			
		その他特定財源			77 千円			73 千円			78 千円			
		一般財源			4,824 千円			5,029 千円			5,125 千円			
	計(A)				4,901 千円			5,102 千円			5,203 千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	6,119 千円		0.875 人	5,498 千円		0.875 人	5,377 千円				
		臨時・嘱託職種												
		臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円				
全体事業費(A+B)				11,020 千円			10,600 千円			10,580 千円				

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	住民基本台帳法等に基づく全国統一の事務であり、電子自治体の基盤を築くためには必要不可欠です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	行政の効率化・合理化には大変有効な手段です。今後住基カード等の利用が広まれば住民の利便性にもつながります。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	利用価値が低い場合、発行の増加が期待できないのが現状です。	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	発行件数が少ないため、単位あたりのコストが非常に高くなっています。平成19年に支所での機器の設置を廃止し、コスト削減を図ってきたため、今以上のコスト削減は難しいです。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>
ACTION	評価点	一次評価					二次評価				
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	今後の方向性	4	3	2	3	B	4	3	2	3	B
		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	当面の課題	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
		現在のところ住基カードの利用は、本人確認書類として必要な場合がほとんどなので利用者が限られています。公的個人認証サービスについても、利用機会が限られているので普及が進んでいません。そのため単位あたりのコストが非常に高く、非効率的な事務となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	本人確認書類として公的な証明となること。国、県における利用可能な電子申請について周知することで、住基カード・公的個人認証サービスの利用促進を目指します。また、今後市としての多目的利用の可能性について検討します。					利用度とコストを考えたら経費がもったいないと思います。					
委員会指摘事項											

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	7	—	4	基本事務事業名	戸籍住民基本台帳等証明手数料	事務事業名	戸籍住民基本台帳等証明手数料	公的関与	1	シート作成日	平成22年6月14日			
	部局名	市民部			課名	市民課		主務課長名	大村秀子		シート作成者名	平岡道代			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共に築くまちづくり				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(5) 自立・持続可能な地域経営の推進				<input type="radio"/> 1 該当		平成 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	主要施策						<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		阿波市手数料徴収条例				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市民にとって身近なところで正確かつ迅速に証明書交付のサービスに努めます。											
			今年度												
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市民課及び支所における戸籍の証明、住民票の写し、印鑑証明等の各種証明書の窓口交付														
	② 郵便請求による戸籍の証明等の交付														
	③ 窓口来庁者及び郵便申請時の申請者の本人確認の厳格化														
	④														
	⑤														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標							
	市民窓口証明交付件数	事業量を示す指標	件	目標			44,868	44,000	↑						
				実績	44,959	43,530									
				目標											
				実績											
				目標											
			実績												
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金		千円	千円	千円									
		県支出金		千円	千円	千円									
		地方債		千円	千円	千円									
		その他特定財源	17,774	千円	17,043	千円	16,740	千円							
		一般財源		千円	千円	千円									
		計(A)	17,774	千円	17,043	千円	16,740	千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.625 人	16,061 千円	2.500 人	15,709 千円	2.500 人	15,364 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)			33,835 千円	32,752 千円	32,104 千円										

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価			
		1.	2.	3.	4.	総合	○ 少ない	● 大きい	厳しい経済情勢の中、現在の手数料が適正かどうかの検討をしなければならないが、住民の居住関係や身分を明確にし、住民サービスを提供するための基本であり必要です。	○ 少ない	● 大きい				
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ ない	● ある	○ ある	● ない	○ いる	● いない		戸籍法、住民基本台帳法、阿波市印鑑登録条例に基づく証明事務であり、手数料の引き上げの検討は必要であるが、事業については有効です。	○ ない	● ある	○ ある	● ない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	○ いえない	● いえる	○ する	● しない	関係法令等の改正等により窓口業務は複雑化し、本人を偽った各種届出に備え本人確認の必要性が求められているなど、処理時間は増加しているが、正確で迅速、安心のサービスが提供できています。		○ いえない	● いえる	○ する	● しない	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている	○ あまり上がっていない	● 概ね達成している	○ 十分達成している	○ 高い	● 適当			自動交付機等を取り入れることにより経費の削減に結び付くことも考えられるが、現在、最小限の職員体制で実施しており、快適で便利な窓口を目指す限り人員削減は難しいです。	○ 目標に比べて劣っている	● 概ね達成している	○ 高い	● 適当
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	○ できる	● できない	○ ある	● ない				○ できる	● できない	○ ある	● ない
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある		● ない		○ ある	● ない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある		● ない			
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない	○ ある	● ない			
ACTION	評価点	一次評価					二次評価								
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
		4	4	3	4	A	4	4	3	4	A				
	今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等					
		○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止						
当面の課題	戸籍証明書の交付手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令において統一して定められているが、住民票等の手数料については、現在の手数料が適正であるかどうか検討します。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点									
改革案と実行計画	県内他市町村の状況をみながら、歳入面も試算し財源確保のための手数料見直しを行います。					手数料の適正を検討してください。									
委員会指摘事項															